

欧州の官民ファンド改革

株式会社日本総合研究所 理事長 翁 百合

産業革新機構が改組され、2018 年秋を目指して新たに産業革新投資機構が立ち上がる。「官民ファンド」は、政府と民間が協調して投資を行い企業の支援を行うファンドであるが、現在、産業革新機構以外にも地方経済活性化支援機構など、省庁毎に 14 も設立されている。これらは日本経済の成長に一定の役割を果たしているとの評価もある一方、そのパフォーマンスやガバナンス（組織統治）などに様々な課題が指摘されている。

官民ファンドは実は欧州諸国にも存在している。改革に熱心なドイツ、英国の官民ファンドの近年の動向は以下の通りである。

第一に、最初の起業段階のベンチャー企業向け投資の積極化がある。ドイツは日本と同様に銀行主体の金融システムであり、起業段階のベンチャー企業に出資する投資家が少ない。そうした問題意識からここ 10 年ほど、特にハイテク技術を持つベンチャー企業への出資が集中的に実施されてきた。

第二に、多くのファンドを一元化する動きの進展がある。英国ではリーマンショック後乱立した中小企業支援の政府系ファンドを

「英国ビジネスバンク」という一つの組織に集約した結果、利用者利便が向上、有能な人材も多く集まるようになっている。

第三に、ベンチャー企業の成長のため、民間投資家とのビジネス・エコシステムを育成する対策を積極的に講じていることだ。ドイツでは、起業段階の企業に対して官民ファンドが出資後に、民間投資家を募って企業をさらに成長させるよう取組んでいる。このため、民業圧迫といった論調は少ないようである。

いずれも、日本の現状に照らすと参考になる点が多いといえるのではないか。

2018年8月29日